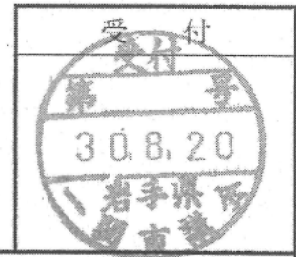


調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	平成30年8月20日		
実施日(期間)	平成30年7月31日～平成30年8月2日		
実施場所 (行先等)	岐阜県高山市・飛騨市、石川県小松市		
事業区分 (いずれかに○)	研 修	○ 調査研究	要望・陳情活動 会議
事業内容	① 高山市 高山市議会の議会改革について ② 飛騨市 楽天との連携による地域活性化について ③ 小松市 科学と人づくりについて		
報告者	(会派名) 清和会	(代表者) 勝浦伸行	
参加者	議員 沼倉憲二 議員 佐藤雅子 議員 千田恭平 議員 門馬 功		議員 小山雄幸 議員 佐々木久助 議員 佐藤 浩 議員 勝浦伸行
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙のとおり 2. 概要・・・・・・・・別紙のとおり 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙のとおり		
主要 資料名			

①高山市議会における議会改革の取組み

1、視察目的

・一関市議会では、昨年10月の改選後、議会運営委員会において議会改革の取組みをスタートさせた。これまでも同取組みは進められてきたが、急速な人口減少、少子高齢化により、市議会を取り巻く環境も大きく変化している。今回それを踏まえ、「高山市第八次総合計画」に対する政策提言書を市長に対して提出した高山市議会における議会改革の取組みを研修する。

2、視察先概要

・岐阜県高山市は、人口88,709人(8月1日現在)で、平成17年の市町村合併により、周辺9町村を編入合併した。日本一広い市域(面積)を有する。

3、参考とすべき事項・所感

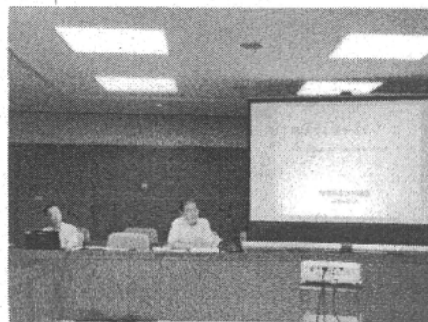
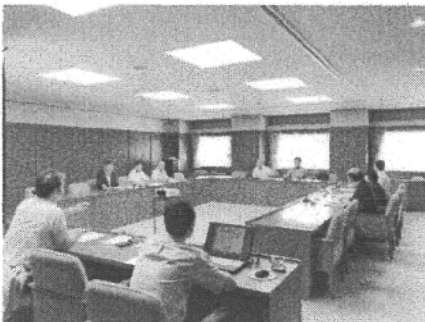
・高山市では、平成17年の市町村合併により36人(条例定数24人+定数特例12人)でスタートした。その後議論を重ね、平成22年に全市一区・定数24人とすることを決定した。また、その際にこれまで4常任委員会で活動していたものを3常任委員会制に変更した。

・現在においては、旧10市町村において議員のいない旧村が3地区存在している。地域協働の取組みにより、議会と各地域の果たす役割の分担が進み、議員の果たす役割が変わってきているが、未だに旧町村単位で議員を推薦する動きも存在しているとのことであった。

・高山市議会では、平成23年の「高山市議会基本条例」を制定した。その後平成30年度からは、法政大学副学長・廣瀬法学部教授をアドバイザーに委嘱し、様々な助言・参画をしていただいている。

・現在、高山市議会では、「議論する議会を目指して」として、さらなる取組みを進めている。主な活動としては、「議会基本条例推進協議会」の設置による取組みや各常任委員会の毎月開催を進め、通年議会の導入を検討している。

・一関市議会においても、他市町村議会の取組みを参考とし、市民に注目される、市民から期待される議会の在り方を検討し、進める事が肝要である。



②楽天㈱との連携による地域活性化について

1. 視察目的

少子高齢化が問題になっている現在、地方自治体だけで出来ることは多くなく、民間事業者との協力は、今後重要な要素になってくると考えられる。そういった中、楽天㈱と協力、連携して地域の活性化に取り組んでいる飛騨市に赴き、今後に向けた論議の参考とするため、取組内容について研修を行った。

2. 視察先概要

飛騨市：人口 24,696 人（国勢調査）、世帯数 8,846、老年人口比率 37.40%
面積 792.53 km²（約 92%が森林）、可住地面積 63.68 km²

飛騨市では、現市長が楽天からの声かけにより、飛騨市の地域経済の活性化を目的に、インターネットを活用した包括連携に関する協定を平成 28 年 11 月に締結した。

市長は、楽天とは岐阜県職員時代に、楽天からネットショップの出店セミナーについての話があり、ネットショップ支援事業を実施した縁もあった。

協定項目は、下記の 10 項目である。（太字は全国初）

- ① 電子マネーを活用した飛騨市ファンクラブ事業の構築と推進に関する事項
- ② 故郷納税の推進に関する事項
- ③ 市内事業者のモバイル決済利用促進に関する事項
- ④ 国内外に向けた飛騨市産品の販路拡大に関する事項
- ⑤ 耕作放棄地の活用及び新規就農者育成に関する事項
- ⑥ 被災時のドローン活用及び物資輸送試験に関する事項
- ⑦ 森林の保護及び整備に関する事項
- ⑧ 市内事業者の IT 理価値用促進に関する事項
- ⑨ 学校と連携した IT 利活用促進に関する事項
- ⑩ 観光誘客の促進に関する事項

中でも、楽天グループの電子マネー「楽天 E d y」を活用した市のファンクラブ制度の構築は楽天と地方自治体の取り組みとしては初めてであり、具体的には飛騨市のファンクラブを設立し、「楽天 E d y」機能付きの会員証を発行、同会員証の「楽天 E d y」で購入した金額の一部は「企業版ふるさと納税」として飛騨市に寄付される。

3. 参考とすべき事項・所感

ファンクラブ制度について、会員数は約 2,400 人で全国を網羅している。市内協力店への来客数は月 40 人程度。会員証に「楽天 E d y」カードにしたことにより、全国各地で「飛騨市」に名を見てもらい、広告として効果的。全国初の取り組みでもあり多数のメディアに取り上げられ、飛騨市の認知度を向上。ファンクラブに全国から多数加入されていることが市民の自信、誇りづくりにつながっている。

自治体が複数の事業所と競争も経ないで、1 事業所と随意に協定を結ぶことについての考えは、楽天からの話だからということではなく、楽天のみが話を持ってきたということであり、他の事業所からの話があれば同様に考えていくスタンスとのこと。市の予算を使うこともないので、議会からのクレームもないとのことである。

今後は IT 企業の情報発信力など民間との連携による地域活性化に向けた取り組みが重要となってくると考えられる。

③ 小松市

1. 目的：科学と人づくりについて

2. 概要

視察先「サイエンスヒルズこまつ」

- ・平成 22 年 3 月、コマツ小松工場が閉鎖したことにより跡地の活用について、小松駅周辺活性化会議を設立し、整備方針を提言書として市長に答申し、工事着工した。

テーマは「未来を創る ひとづくり、ものづくり」

コンセプトは「ものづくり精神の継承と科学技術の啓発」

- ・敷地面積 14,428.08 m²
- ・建築面積 6,123.40 m²
- ・総事業費 約 3,474 百万円（国庫支出金 1,169 百万円）
交付金名 国土交通省所管「社会資本整備総合交付金」等
- ・名誉館長 松本零士氏（漫画家）
- ・科学館としての 3 機能

① ワンダーランド

（科学体験展示）（ものづくり体験展示）（企業展示）（宇宙関連展示、NASA から配信されている ISS のライブ映像を表示）

② 3D スタジオ

（国内最大級のドーム型 3D シアター：ドーム直径 16m、収容人数 120 名）

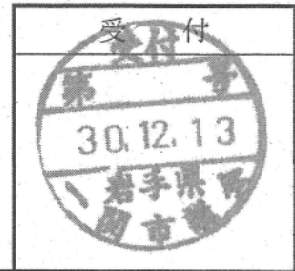
③ わくわくホール（イベントホール）

3. 所感

- ・年齢に関係なく、市民が驚き、不思議、楽しさを体験している。
- ・教育の場として、科学への興味関心、学習の広がりや深まりを得られている。（学校では得られない内容、高い効果がある）
- ・2020 年から小学校でプログラミング教育が必修となるが、この施設では既に取り組んでいる。
- ・小松市との教育格差が歴然と感じられた。
- ・NEC 撤退後の敷地活用の参考となった。

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	平成30年12月13日	
実施日(期間)	平成30年11月14日～平成30年11月16日	
実施場所 (行先等)	鹿児島県霧島市、志布志市、宮崎県日南市	
事業区分 (いずれかに○)	研 修	○ 調査研究
事業内容	要望・陳情活動 会 議 ・移住定住の取り組みについて ・ゴミ処理及び再資源化の取り組みについて ・商店街再生の取り組みについて	
報告者	(会派名) 清 和 会	(代表者) 勝 浦 伸 行
参加者	議 員 沼倉憲二 議 員 佐藤雅子 議 員 佐々木久助 議 員 門馬 功	議 員 小山雄幸 議 員 千田恭平 議 員 佐藤 浩 議 員 勝浦伸行
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙(1) 2. 概要・・・・・・・・別紙(2) 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙(3)	
主 要 資料名	_____ _____ _____ _____ _____	

移住定住の取り組みについて

1. 視察目的

一関市においては、毎年1000人を超える人口減少が生じており、地域の維持活性化が課題となっている。中でも、旧町村部の人口減少は著しく、限界集落を危惧する声も上り始めている。そういった中、市内の中山間地域への移住定住に力を入れている霧島市に赴き、今後に向けた論議の参考とするため、取組内容について研修を行った。

2. 視察先概要

霧島市：人口 125,857人（H27国勢調査）、世帯数 54,334、面積 603.18 km²

霧島市では、10%の平野部に8割の人口が集中しており、90%の中山間地域にはわずか2割の人口しか住んでいない。中山間地域は、人口の減少や高齢化等に伴い、コミュニティ機能が低下していることに加え、商店数等の減少により、生活サービス水準が低下し、地域を維持することさえも困難となっている地域が増加しつつあることから、中山間地域の人口減少問題に取り組むため、移住定住施策を平成18年7月からスタートした。市長のトップダウン政策であり、これまでに一般財源4億円を投入している。

① 移住定住促進のための体制

平成18年7月に「団塊の世代」を含むU・I・Jターンによる移住・交流を促進するため、専門部署「おじゃんせ霧島移住定住促進室」を設置

② 具体的事業

- ・移住体験事業・・・2泊3日の体験研修
- ・移住定住促進イベント等への参加・・・東京、大阪、名古屋などで開催される移住希望者イベントに参加

③ 霧島市の魅力を情報発信

- ・交通の便が良い（空港が近い）
- ・水がおいしい
- ・食べ物がおいしい
- ・自然環境がすばらしい
- ・温泉がすばらしい・・・利用源泉数（県内2位）自噴湧出量（県内2位）

④ 支援制度の創設

- ・第1期補助制度（平成20年度～24年度）全国の先駆け

実績・・・194世帯、481人（うち中学生104人）

- ・第2期補助制度（平成25年度～27年度）市街地からの転居も対象

実績・・・83（29）世帯、712（97）人（うち中学生171人（35人））

- ・第3期補助制度（平成28年度～31年度）空き家の有効活用を図る
H30年度までの実績

・・・124（21）世帯、366（65）人（うち中学生136人（23人））

補助対象

- ・市外から霧島市への転入者
- ・霧島市内において、市街地から中山間地域への転居

要件

- ・取得、改築住宅に引き続き5年以上の居住
- ・60歳未満であること
- ・自治会に加入し、自治会活動等に参加すること
- ・市区町村税に滞納がないこと。etc

3. 参考とすべき事項・所感

霧島市は、京セラやソニーの誘致、地理的条件に恵まれていることから、近隣市町村からの転入も多く、平野部にあっては自然増、社会増に踏みとどまっているが、中山間地域は人口減少が進んでいる。一方、一関市の人口ビジョンを見てみると、H36には一関地域をはじめ、どの地域も人口減となる。市全体でも14.6%の減となり、20%減を超える地域も3地域、19%台減は2地域となり、5地域の人口減少は大きく、霧島市の中山間地域のようにコミュニティ機能の低下、商店数等の減少による生活サービス水準の低下など、地域を維持することさえも困難になることが予想される。霧島市と異なり一関市は市街地も人口減となることから、市街地から中山間地域への転居支援については、状況をみての判断となると思うが、移住・定住の促進にあつたては、中山間地域を中心に位置づけた取り組みが重要となると考えられる。

1、視察目的

・人口3万人を超える市でありながら、焼却施設を持たない志布志市のごみ処理の現状、積極的なごみの減量化、再資源化の取り組みを視察研修する。

2、視察先概要

・志布志市（しぶしし）は、鹿児島県東部の人口約3万人の市。市の南部は志布志湾に面し、国の中核国際港湾である志布志港が整備されている。鹿児島県の東部、大隅半島の付け根の部分にあり、宮崎県と接する。市域の南側は志布志湾に面している。

3. 参考とすべき事項・所感

・志布志市では、「自然と風土と共生する安心で豊かなまちづくり」として、市民協働による循環型地域社会作りに取り組んでいる。それが、最終処分場の延命化の取り組みであり、再資源化、ごみの徹底的な分別により、埋め立て量が80%減少したという報告があります。また、ごみのリサイクル率は、平成17年以降全国の市で1位という結果が市民に自信と誇りを持たせるよい結果、良いサイクルを生んでいるようである。数字で見ると、そのリサイクル率は、実に76.8%（平成25年度）であり、ごみ処理費用は、全国平均約1万4千

1、視察目的

宮崎県日南市は人口 52,000 人の市であるが、かつては、宮崎県南最大の商店街であった「油津商店街」の再生への取り組みを視察研修した。

2、視察先概要

「油津商店街」は、かつて宮崎県南最大の商店街であったが、空き店舗や空き地の増加、歩行者通行量や小売り販売額の減少などの衰退が見られ、隣市などへの買い物客の流出などの厳しい状況などにより、市民の意識から「商店街」という存在が薄れてしまった。

現在 2 期目で 39 歳の日南市長は、民間人の登用を決め、333 人の公募の中から 1 人のテナントミックスサポートマネージャーを選んだ。報酬は 90 万円/月で、日南市内の消費循環の促進と魅力ある商店街の復活を目指す、内需の循環がミッションとした。

○目標達成指標

- ・空き店舗活用の検討、業種バランスなどの配置計画の策定及び事業者の誘致と適正な配置。(目標：4 か年で 20 店舗の誘致)

- ・タウンマネジメント体制の整備。
- ・賑わい創出に係るソフト事業のサポート及び共同体制の構築。
- ・中心市街地活性化に資する新規事業の提案及び実施。
- ・商店街等の既存店舗の経営改革等に係るリニューアル指導・支援及び商店主、地権者との信頼関係の構築。

誘致は、1年目ゼロ、2年目2件、3年目15件プラスIT企業が3社、4年目29店舗が誘致されプラスIT企業が10社となった。

結果の陰には、地域の方々が一緒に、特にも若者、高校生、大学生も含めて連携した取り組みを図り続けた。

もう一つの特筆すべきことは、商売を続けてきた商店主らの気持ちの変化。商店街の人たちの気持ちに火をつけたことが結果に繋がった。

また、IT企業の進出など、強いリーダーシップと行動力により、衰退した商店街が若者がチャレンジする新しいまちに生まれ変わった。

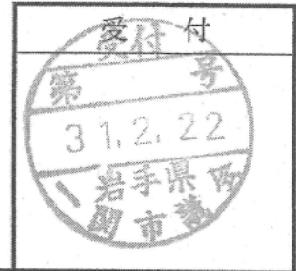
3. 参考とすべき事項・所感

再生した商店街は、全国各地に沢山あるが、いずれの場合もキーポイントは、強いリーダーシップ、若者との連携、再生するという商店街の方々の気持ちに火をつけること、そしてIT企業の進出である。

一関の各商店街の存続のために、また、活性化を図るためには、非常に参考になる研修内容であった。

調査研究等事業報告書 (会派用)

一関市議会議長 槻山 隆 様



報告年月日	平成31年 2月22日
実施日(期間)	平成31年 2月 7日～平成 年 月 日
実施場所 (行先等)	北上市 ホテルプランニュー北上
事業区分 (いずれかに○)	<input checked="" type="radio"/> 研 修 <input type="radio"/> 調査研究 <input type="radio"/> 要望・陳情活動 <input type="radio"/> 会 議
事業内容	地方議会研修会 「議会改革第2ステージ 東北からチーム議会を目指して」
報告者	(会派名) 清和会 (代表者) 勝浦 伸行 [REDACTED]
参加者	勝浦 伸行 [REDACTED] 沼倉 憲二 [REDACTED]
報告要旨	1. 目的・・・・・・・・別紙 2. 概要・・・・・・・・別紙 3. 参考とすべき事項・所感・・・別紙
主要 資料名	

別紙

1. 目的

当市議会が現在取り組んでいる「議会改革」について、先進事例を調査するとともに、全国各地域から参加する議員との意見交換を行い、今後の議会改革の参考とする。

2. 概要

別紙 チラシ添付

3. 参考とすべき事項・所感

基調講演では、北川正恭（早稲田大学名誉教授）氏が、「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」と題した講演を行った。

北川氏は、元三重県知事であり、衆議院議員、県議会議員を経験した非常に地域政治に精通した人物であり、知事としての執行側の経験と議員としての立場の経験を有するため、その話の内容は説得力がある。地方分権により、地方に多くの権限が委譲されたが、議会はその力を発揮していない。議会事務局とともに、チーム議会として様々な取り組みを進める事が大切であり、地方から発信する事が重要であるとの内容であり、その後の議長セッションで、議会改革先進地である、可児市議会・前議長 川上氏から報告のあった、議会報告会を活かした条例案の制定や犬山市議会が取り組む、先進事例など当市が参考にすべき報告があった。今後、会派での話し合いを経て、現在取り組んでいる「議会改革」の参考として、議会運営委員会に報告したいと考える。

地方議会研修会 in 北上市
「議会改革第2ステージ 東北からチーム議会を目指して」

議会のあり方を体系立てて示す「議会基本条例」の制定数は、全国自治体の約半数にのぼりました。議会改革の「形式要件」はある程度整ってきたと言えますが、今後は議会活動がどれだけ地域や住民の生活に貢献することができるか、「実質」が問われる時代です。その「議会改革第2ステージ」に向け、議会総体としてどのように取り組むべきか、先進事例に学ぶとともに議会改革のこれからの展開を議論し東北から発信します。

- 日 時:2019年2月7日(木)13時~16時45分(開場12時30分)
※終了後、意見交換会を予定しています
- 場 所:プランニューキタカミ
(岩手県北上市大通り1丁目10-1/0197-72-7075)
※東北縦貫自動車道「北上江釣子IC」から車で約10分
※東北新幹線・東北本線「北上駅」西口から徒歩で約3分
- 対 象:地方議会議員、議会事務局職員 150名
- 参加費:地方議会議員 3,000円、議会事務局職員 無料
- 主 催:ローカル・マニフェスト推進連盟東北
- 共 催:早稲田大学マニフェスト研究所
- 申込み:こちらの WEB フォーマットもしくは FAX お申込用紙より送信してください。

<プログラム>

【基調講演】

「地方議会から地域を変え、地域から日本を変える」

北川正恭 早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問

【先進事例報告】

「議会と議員の活動のあり方から検討する議員報酬・定数について」

高橋穂至 北上市議会議員

【議長セッション】

高橋穂至 北上市議会議員

ビアンキ・アンソニー 犬山市議会議員 ※第13回マニフェスト大賞グランプリ受賞

川上文浩 可児市議会前議長、ローカル・マニフェスト推進連盟共同代表

北川正恭 早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問

▽コーディネーター

佐藤 淳 青森中央学院大学准教授、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

【議会事務局セッション】

小原昌江 北上市議会事務局 議事課課長

岩崎弘宜 取手市議会事務局 局長補佐 ※第13回マニフェスト大賞優秀成果賞受賞

佐山 亨 柴田町議会事務局 主査

北川正恭 早稲田大学名誉教授、早稲田大学マニフェスト研究所顧問

▽コーディネーター

中道俊之 元滝沢市議会事務局長、早稲田大学マニフェスト研究所招聘研究員

【総括、閉会】